

ISSN 2186 – 3989

心理社会学科で学ぶ学生の
進路希望と実際の進路選択の比較
--心理社会学科の4年間を振り返って(3)--

小島 弥生、後藤 和史、谿 雄祐
西浦 真喜子、仲嶺 実甫子、河野 俊寛、林 洋一

Comparing Career Aspirations and Post-graduation Career Choices of
Psychology Undergraduates

Yayoi Kojima, Kazufumi Gotow, Yusuke Tani, Makiko Nishiura,
Mihoko Nakamine, Toshihiro Kono, and Yoichi Hayashi

北陸大学紀要
第59号(2025年9月)抜刷

心理社会学科で学ぶ学生の 進路希望と実際の進路選択の比較 --心理社会学科の 4 年間を振り返って(3)--

小島 弥生**、後藤 和史*、谿 雄祐*
西浦 真喜子*、仲嶺 実甫子**、河野 俊寛***、林 洋一*

Comparing Career Aspirations and Post-graduation Career Choices of
Psychology Undergraduates

Yayoi Kojima**, Kazufumi Gotow*, Yusuke Tani*, Makiko Nishiura*,
Mihoko Nakamine**, Toshihiro Kono***, and Yoichi Hayashi*

Received July 18, 2025

Accepted August 15, 2025

抄録

北陸大学国際コミュニケーション学部心理社会学科の 1 期生（2021 年入学）から 3 期生（2023 年入学）の 3 学年に対し、それぞれ大学 2 年生の 1 月時点での「卒業後の進路希望」を尋ね、比較を行った。また、2025 年 3 月に卒業した 1 期生については、大学 2 年生 1 月時点の「卒業後の進路希望」と実際の進路実績とを比較した。3 つの期で多少の割合の違いはみられたが、大学 2 年生 1 月時点での就職希望者は 45~61% の範囲で、3 期生の就職希望者の割合が他の 2 つの期よりも高かった。進学希望者は先行研究（藤井・谷渕、2015）よりも少なかったが、これは集計方法の違いによるものが大きいと思われた。そして、進路希望が揺れている者や未定の者が 32~43% の範囲で存在していた。また、1 期生の進路実績と 2 年前の進路希望とは直接的に関連してはおらず、大学 3 年生での具体的な進路決定に向けての活動や試行錯誤が卒業後の進路の決定には重要な役割を果たす可能性が高いことが考えられた。

キーワード：大学卒業後の進路、心理学、就職、進学

* 北陸大学国際コミュニケーション学部 Faculty of International Communication,
Hokuriku University

** フェリス女学院大学グローバル教養学部心理コミュニケーション学科 Department of
Psychology and Communication Studies, Faculty of Global Liberal Arts, Ferris University

*** 東京農工大学工学研究院 Institute of Engineering, Tokyo University of Agriculture
and Technology

*責任著者 小島弥生 Yayoi Kojima y-kojima@hokuriku-u.ac.jp

問題と目的

大学への進学を検討する際に、一定数の受験生は「その学問を専攻することで、将来、どのような職業に就けるか」を考えることであろう。心理学の場合、初等教育や中等教育の過程でスクールカウンセラーとかかわった経験が契機となり、将来の職業像としてカウンセラーという働き方を意識する者がいると思われる。また、近年は「心の健康」に対する社会全体の意識が向上し、健康支援に携わる専門資格としての公認心理師・臨床心理士の名称に触れることで、それらの資格を取得するために大学・大学院への進学を目指す受験生も存在する。一方で、心理学という学問を学ぶことと将来の職業像を直接的に結びつけない受験生もまた、一定数存在する。神庭他(2021)は高校生とその保護者に対して心理職や福祉職のイメージ、および、心理学と社会福祉学への期待について調査を実施し、高校生・保護者ともに心理学には「心の理解とケア」、「心理的洞察」、「コミュニケーション」の3側面で期待していることを示している。このうち、「心の理解とケア」は心理の専門職に関連する期待と解釈できる一方、「心理的洞察」や「コミュニケーション」は日常生活の中におけるさまざまな人とのかかわり全般に関連する、職業とは直接結びつかない期待と解釈できると神庭他(2021)は述べている。この結果は、心理の専門職というキャリア形成につながるという期待とともに、大学で心理学を学ぶことで日常生活での他者とのかかわり方に資する何らかの知識やスキルが得られるという期待を受験生やその保護者が抱いて、心理学を専攻できる大学への進学を決めている事実を反映していると思われる。

では、実際に大学に進学して心理学を専門的に学ぶ大学生の場合、心理学にどのような期待を抱き、また、卒業後の進路ではどのような進路を志望しているのだろうか。藤井・谷渕(2015)では心理学を専攻する大学1~3年生に対し質問紙調査を実施し、入学時の進路希望、調査時点での進路希望の回答とともに、心理学に対する期待尺度(谷口・金綱, 2012)や塩尻・福田(2005)の「カウンセラー志望の動機に関する選択肢」尺度を改変して作成した心理学専攻志望動機尺度への回答を求め、これらの尺度得点と入学時の進路希望(進学、就職の2値のみ)を独立変数、調査時点の進路希望(進学、就職の2値)を従属変数とする判別分析を実施している。判別分析の結果、入学時の進路希望、および、心理学に対する期待尺度のうちの「資格に関する期待」と「自己に関する期待」、以上の3変数のみが調査時点の進路希望の判別に有効な独立変数であることが示されている。つまり、入学時に「進学」を志望している学生ほど、また、心理学に対して「資格が取得できる」という将来の職業につながり得るという期待、および、「自分の悩みの解決、自分の可能性への気づき、等の心理学が自分自身のために有益な知識・手段を提供してくれる」という期待が強いほど、調査時点において「進学」を選択しているという結果であった。なお、藤井・谷渕(2015)の調査では入学時や調査時点の進路希望は「進学」「就職」「その他」の3択での回答を求めており、「その他」は極めて少数であったために「進学」と「就職」の2値で分析を行っているが、入学時の進路希望で「進学」を回答した割合は3学年全体で41.7%、学年ごとの回答割合はややばらつきがあり31%~51%の範囲であり、「就職」を回答した割合は3学年全体で55.0%、学年ごとの回答割合の範囲は46%~64%となっていた。そして、調査時点(11月)の進路希望は「進学」が3学年全体で20.5%、学年間での回答割合の範囲は16%~27%、「就職」は3学年全体で72.8%、学年ごとの回答割合の範囲は63%~82%となっており、傾向としては学年が進行するにつれて進学希望者は減少し、就職希望者が増加していた。

藤井・谷渕(2015)の調査対象者である大学1~3年生が心理学に対して抱く期待の内容は、神庭他(2021)の調査対象者である高校生やその保護者が心理学に対して抱く期待の内

容との間には、共通点とともに少し異なる内容もある。第一に、将来の職業として対人援助職である心理の専門職につながるという期待、また、日常生活での他者とのかかわりに資するという期待（藤井・谷渕(2015)では「他者に関する期待」「人間全般に関する期待」とされている）が含まれている点が共通点である。一方、藤井・谷渕(2015)では調査時点の進路希望で「進学」を選んでいる要因として示されているが、神庭他(2021)では抽出されていない側面が「自己に関する期待」である。藤井・谷渕(2015)は複数の先行研究の知見に基づき、カウンセラーを志望する大学生の中に、自己理解や自己の悩みの解決を志向する者が含まれていると述べている。大学生で大学院に進学し、心理の専門職につながる資格（この調査時点では臨床心理士のみ）を取得してカウンセラーとして働きたいと志望する者は必ずしも他者を支援したいという動機からカウンセラーを志望する者とは限らず、中には自己の悩みを解決するためにカウンセラーを志望して大学院への進学を希望する者が一定数いると考えられる。

心理学を学ぶことで得られる資格 ここで、改めて大学・大学院で心理学を学ぶことで得られる資格について整理しておく。

まず、小・中・高等学校などのスクールカウンセラーに採用されたり、医療機関その他で心理職として採用されたりする際に募集要件となる資格である。2017年9月に公認心理師法が施行されて心理職に関する初の国家資格である「公認心理師」が誕生する以前、日本では先述したように「臨床心理士」という民間資格が存在し、長らくスクールカウンセラーや心理職に就くための必要条件となっていた。公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会（2014）によると、臨床心理士の資格試験を受験するためにはあらかじめ協会が指定する大学院（指定大学院という）もしくは臨床心理士養成の専門職大学院を修了していることが前提となる（他のルートもあるが、詳細は省略する）。つまり、臨床心理士の資格試験を受けるためには、基本的に大学院を修了する必要がある。

大学院修了が資格試験の受験要件となることは、国家資格である公認心理師にも引き継がれている。公認心理師法では、法施行以後に大学に入学した者について、まず、大学にて公認心理師対応カリキュラム（25科目）を在学中にすべて単位取得して大学を卒業することを国家資格試験の受験のための最低要件としている。その上で、大学院に進学して計450時間の実習を含む公認心理師対応カリキュラム（10科目）の単位を取得して大学院を修了するというAルート、もしくは、大学卒業後に厚生労働省が認定する実習施設での2年以上の実務経験を積むというBルート、基本的にはこの2ルートのいずれかを経て初めて国家資格試験を受験できる。臨床心理士との違いとして、公認心理師は大学学部教育の時点で心理学の専門教育を必要とするのに対し、臨床心理士は学部で必ずしも心理学の専門教育を受けている必要がない点、そして、公認心理師は大学院での学びの他に認定施設での実務経験を経て資格試験の受験ができるのに対し、臨床心理士は指定大学院の修了が必須な点が挙げられる。このような違いがあるものの、公認心理師も臨床心理士も基本的には大学院修了がオーソドックスな資格取得のためのルートとなるため、学部教育を受けてすぐに資格を取得できるわけではない。また、今後は基本的には公認心理師の資格保持者がスクールカウンセラーをはじめ、医療現場での心理職、福祉施設での心理職、産業現場での心理職などの採用における必要条件になっていくと思われる。

以上のように古くは臨床心理士、近年は公認心理師がいわゆる「心理職」に求められる資格となるが、この他に大学で心理学を学ぶことによって心理の専門職として働くことができる進路として、福祉現場での児童指導員などの任用資格がある。これらの任用資格の場合は、大学で心理学（他に、社会福祉学、教育学、社会学が対象となる）を専修する学部・学科を卒業していれば、関連の施設に採用された時点で資格を取得して働くことがで

きるため、大学院への進学は必要ない（任用資格を得るための条件は、上記以外にもいくつかあるが、本稿では省略する）。

また、職能資格ではないが、心理学を学ぶことで取得できる資格もいくつかある。まず、公益社団法人日本心理学会が認定する「認定心理士」である。「認定心理士」は大学教育における心理学関係の学科名称が学際性を帯びてきた結果として「心理学」という直接的名称が使われていない事例が増えてきたことを背景に、心理学に関する最小限の標準的基礎学力と技能を修得している人物であることを公益社団法人日本心理学会が認定するために設けた資格である（公益社団法人日本心理学会 a, n.d.）。なお、2017年度には心理調査領域の専門的知識を得た人に対して「認定心理士（心理調査）」を認定する制度も発足している（公益社団法人日本心理学会 b, n.d.）。「認定心理士」「認定心理士（心理調査）」とともに大学を卒業した時点で所定の心理学専門教育の単位を取得できていれば資格申請が可能であり、大学での一斉申請を行う例もあるが、北陸大学では卒業生の個人申請の方式を採用している。次に、一般社団法人社会調査協会が認定する「社会調査士」が挙げられる。この資格は社会調査の知識や技術を用いて、世論や市場動向、社会事象等をとらえることができる能力を有している調査の専門家として、同協会が認定する資格である（一般社団法人社会調査協会, n.d.）。大学で標準カリキュラムに対応する6科目の単位を修得することで申請することができ、北陸大学の心理社会学科もこのカリキュラムに対応する科目を開講している。「社会調査士」の場合、大学卒業時に大学を通して資格申請を行う仕組みとなっているため、個人申請である「認定心理士」とは異なり、卒業生の誰が資格を申請し、取得できたかが大学で把握できるようになっている。

最後に、大学での心理学教育を要しない資格としての「心理学検定」について紹介する。心理学を10科目に整理し、A領域5科目（「原理・研究法・歴史」「学習・認知・知覚」「発達・教育」「社会・感情・性格」「臨床・障害」）、B領域5科目（「神経・生理」「統計・測定・評価」「産業・組織」「健康・福祉」「犯罪・非行」）を出題する検定となっている（一般社団法人日本心理学諸学会連合 a, n.d.）。合格科目数に応じて「2級」「1級」「特1級」の級が認定される。学歴や年齢を問わず希望する者はすべて受験可能であるため、先述したように大学での心理学教育を要しない資格であるが、実質的な出題レベルは大学での心理学教育を相応に理解している程度となっている。そのため、特1級や1級の合格者に対して大学院入試の優遇措置をとっている大学院や、心理学検定の資格を大学での所定の単位として認定する制度をとっている大学なども散見される（一般社団法人日本心理学諸学会連合 b, n.d.）。

以上、心理学を学ぶことで得られる資格を概観してきた。資格は①職能資格である「公認心理師」「臨床心理士」や福祉系の心理専門職（任用資格である児童指導員等）と、②職業には直接つながらないが、一定の専門知識・技能を有することを認定する資格である「認定心理士」「認定心理士（心理調査）」「社会調査士」、そして、「心理学検定」に分けることができる。職能資格のうち任用資格の場合には大学卒業後に特定の施設等への就職をもつて資格を取得することも可能であるため、大学卒業後の進路希望として、大学院進学に加えて、心理系専門職への就職という形で専門性を活かした進路を希望するケースも考えられる。さらに、資格とは別に、心理系公務員という進路も想定し得る。これは自治体（県、市町村）が地方上級心理職として心理学の専門知識をもつ者を自治体の運営する施設での心理判定員や心理カウンセラーとして採用するケース、国家公務員の「家庭裁判所調査官補」や「法務省専門職員（矯正心理専門職、法務教官、等）」などが該当する。中には大学院卒業を要件とする採用枠もあるが、心理系の大学学部を卒業見込みの時点で受験が可能な公務員試験もあるため、心理系公務員も大学院進学とは異なる形で心理学の専門知識を活用した進路選択とみなせる。

本研究の目的 北陸大学の心理社会学科で学ぶ1期生から3期生の3学年を対象に、大学での学びの折り返し時点である大学2年生の1月時点での大学卒業後の進路として何を希望しているのかを把握する。なお、先行研究（藤井・谷渕、2015）のように「進学」か「就職」かという単一選択方式ではなく、より詳細に進路希望の様相を把握するため、複数の選択肢を設け、複数選択ができる形での実態把握を試みる。また、1期生については、2年生1月時点の進路希望と4年生3月時点で確定した実際の進路との比較を行い、希望がどのように維持あるいは変化したのかを探索的に検討する。

方法

調査対象者 北陸大学国際コミュニケーション学部心理社会学科の1期生（2021年入学）～3期生（2023年入学）の学生を調査対象者とした。心理社会学科では大学2年生の1月時点で3年次に所属するゼミについての希望調査を実施しており、その際に「今考えている卒業後の進路」についても回答することを求めていたため、その回答データを分析に用いることとした。ただし、回答者のうち単位不足で3年次に進級できなかった者、および、3年次進級前・進級後に退学した者は分析対象外とした。

以上の選定基準の結果、1期生42人、2期生51人、3期生46人、合計139人が分析対象者となった。

調査内容 上述の大学2年生1月時点での調査内容のうち、「今考えている卒業後の進路」では「民間企業」「心理系公務員」「その他公務員（心理系以外）」「心理系専門職（公務員以外）」「進学（大学院）」「進学（大学院以外）」「自営／家業引継ぎ／起業」「未定」「その他」の9つの選択肢を提示し、該当する内容をすべて回答するように求めた。

また、1期生については大学卒業時の2025年3月に大学が把握している進路先データや取得した単位数、取得科目情報、および、取得した資格の状況も分析に用いた。

結果と考察

3学年の進路希望の比較 まず、「今考えている卒業後の進路」の回答数をTable 1にまとめた。なお「その他」を選択した者はいなかったため、表記を省略した。

Table 1
大学2年生1月時点の「卒業後の進路」回答数（のべ）

期	民間企業		心理系公務員		その他公務員		心理系専門職 (公務員以外)		進学 (大学院)		進学 (大学院以外)		自営／ 家業引継ぎ／起 業		未定	対象者 数	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)			
1	30	(71.4)	17	(40.5)	14	(33.3)	11	(26.2)	9	(21.4)	3	(7.1)	2	(4.8)	10	(23.8)	42
2	29	(56.9)	12	(23.5)	14	(27.5)	11	(21.6)	11	(21.6)	0	(0.0)	2	(3.9)	16	(31.4)	51
3	33	(71.7)	13	(28.3)	9	(19.6)	13	(28.3)	6	(13.0)	1	(2.2)	1	(2.2)	8	(17.4)	46
計	92	(66.2)	42	(30.2)	37	(26.6)	35	(25.2)	26	(18.7)	4	(2.9)	5	(3.6)	34	(24.5)	139

注) %は各期の対象者数を100として算出

先行研究（藤井・谷渕, 2015）とは集計方法と調査時期が異なるために直接の比較はできないが、北陸大学の心理社会学科の学生の大学2年生1月時点での「進学」希望率は3つの期全体で18.6%とやや低かった。ただし、1期生と2期生に関しては21%台であり、藤井・谷渕(2015)の調査時の進路希望の割合とほぼ同じであった。

本研究の進路希望調査は複数回答を認める形で実施しているため、どのような希望の傾向があるかを探索的に調べた。まず、進路希望パターンとしては以下の11の類型にまとめた。類型①は「民間企業」のみを選択したパターンである。次に、類型②は「民間企業」と「その他公務員」の2つを選択したパターンであり、類型③は「その他公務員」と「心理系公務員」の2つを選択したパターンである。そして、類型④は類型②と類似しているが「その他公務員」だけでなく「心理系公務員」も選択しているパターンであり、類型⑤は「民間企業」に加えて「心理系専門職」ないしは「心理系公務員」のいずれかあるいは両方を選択しているパターンになる。類型⑥は「民間企業」と「進学」の2つは選択していないパターンで、人数は多くないが、「心理系専門職」のみを選択している者や「心理系公務員」と「心理系専門職」を選択している者が該当する。ここまで6つの類型は、大学卒業後に基本的には就業することを明確に希望している類型とみなすことができる。続いて、類型⑦は「未定」のみを選択している者になる。そして、類型⑧は「進学」を含む場合も含まない場合もあるが、類型⑥までのパターンとみなせない、比較的多項目を選択している類型であり、本研究では「進路希望が揺れている者」とみなすことにした。類型⑦と類型⑧は進路希望が明確ではない者とみなせる。そして、類型⑨以降は「進学」を選択しているパターンであり、類型⑨は「進学(大学院)」と「民間企業」の2つを選択しているパターンである。類型⑩とは別の方向性ではあるが、類型⑩も進路希望が揺れているとみなすことができるパターンである。続いて、類型⑪は「進学(大学院)」と「心理系専門職」ないしは「心理系公務員」のいずれかあるいは両方を選択しているパターンになる。類型⑫と類型⑬は「民間企業」か「進学(大学院)」かの選択の違いがあるが、類型⑬はより専門性の高い学びを深めたいと考えているパターン、類型⑫は学びを深めるよりは就業する方向性に傾いているパターンとみなすことができる。そして、類型⑭は「進学(大学院)」のみを選択しているパターンである。

以上の類型にそって分析対象者を分類した結果がTable 2とFigure 1になる。

Table 2においてクロス表自体は度数が0となるセルを含んでおり、カテゴリが多数であることから統計的な検定を実施することが困難であったが、クロス集計における残差分析を行ったところ、類型①（民間企業のみ選択）は3期生の割合が1,2期生に比べて有意に多く34.8%を占めていた。3期生は類型①～⑥の、大学卒業後は何らかの形で就業するパターンでの希望を大学2年生1月の時点で抱いている学生の割合が60.8%と、1期生（同47.6%）、2期生（同45.2%）よりも13～15ポイントも高い点が特徴的であった。

そして、大学2年生1月時点での進路希望が揺れている類型⑦～⑭の割合は1期生42.8%、2期生41.2%、3期生32.6%となり、3期生は1,2期生よりも相対的に希望が揺れている者が少なかったが、それでも3割の学生はある方向性での進路希望を固められない状態であることが示された。なお、類型⑨は1期生のみにみられた進路希望の揺れの類型であり、2期生と3期生での進路希望が揺れている類型は基本的に3つ以上の複数の回答選択肢を選ぶ「いろいろな方向性を想定しており、明確な進路の方向性が定まらない」タイプであった。

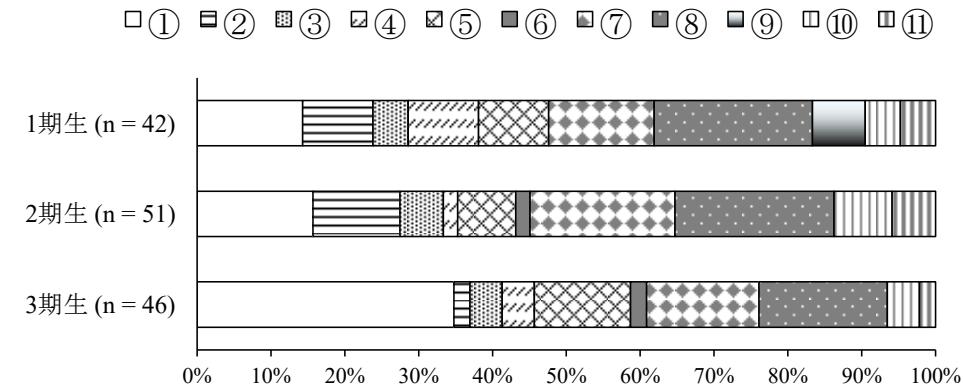
また、明確に心理職を目指して大学院への進学を検討している学生の割合はすべての期で極めて少数派となり、1期生9.6%、2期生13.7%、3期生6.5%にとどまっていた。

Table 2
大学2年生1月時点の進路希望の類型（1期生～3期生）

類型	①	②	③	④	⑤	⑥
期	「民間企業」のみ選択	「民間企業」+「その他公務員」	「公務員」のみ選択	「民間企業」+「公務員」(心理系含)	「民間企業」+心理系専門職(心理系公務員含)	「民間企業」と「進学」は選択していない特定項目選択者
1	n (%) 6 (14.3)	4 (9.5)	2 (4.8)	4 (9.5)	4 (9.5)	0 (0.0)
	標準化残差 -1.35	0.48	-0.09	1.61	-0.12	-0.93
2	n (%) 8 (15.7)	6 (11.8)	3 (5.9)	1 (2.0)	4 (7.8)	1 (2.0)
	標準化残差 -1.34	1.24	0.32	-1.28	-0.70	0.38
3	n (%) 16 (34.8)	1 (2.2)	2 (4.3)	2 (4.3)	6 (13.0)	1 (2.2)
	標準化残差 2.69 **	-1.75	-0.25	-0.25	0.84	0.52
計	30 (21.6)	11 (7.9)	7 (5.0)	7 (5.0)	14 (10.1)	2 (1.4)
類型	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	
期	「未定」のみ選択	揺れている者(「進学」を含む多項目選択)	「進学(大学院)」+「民間企業」選択	「進学(大学院)」+心理系専門職(心理系公務員含)	「進学(大学院)」のみ選択	
1	n (%) 6 (14.3)	9 (21.4)	3 (7.1)	2 (4.8)	2 (4.8)	
	標準化残差 -0.59	0.28	2.68 **	-0.32	0.18	
2	n (%) 10 (19.6)	11 (21.6)	0 (0.0)	4 (7.8)	3 (5.9)	
	標準化残差 0.97	0.26	-1.35	0.78	0.67	
3	n (%) 7 (15.2)	8 (17.4)	0 (0.0)	2 (4.3)	1 (2.2)	
	標準化残差 -0.42	-0.54	-1.23	-0.49	-0.86	
計	23 (16.5)	28 (20.1)	3 (2.2)	8 (5.8)	6 (4.3)	

** $p < .01$

Figure 1
3学年の進路希望類型の分布



1期生の進路実績 次に、1期生の進路実績について報告する。大学4年生3月時点で判明している進路実績をTable 3にまとめた。

1期生42人のうち、2025年3月に大学を卒業した者は41人であった。そして、29人(69.0%)が民間企業に就職し、公務員や心理系専門職を含めた就職者は34人(80.9%)であった。一方、大学院進学者は3人(7.1%)であり、大学院以外の進学も含めた進学者の総数は4人(9.5%)であった。そして、就職も進学も選択しなかった者が3人(7.1%)いた。

Table 3
1期生の進路実績

	<i>n</i>	(%)
民間企業	29	(69.0)
心理系公務員	1	(2.4)
心理系専門職	4	(9.5)
進学（大学院以外）	1	(2.4)
進学（大学院）	3	(7.1)
非就職かつ非進学	3	(7.1)
大学在籍継続	1	(2.4)

以上のことから職能資格としての「公認心理師」を（大学院を修了してから）取得できる可能性がある卒業生が3人となった。なお、進学先の大学院はいずれも日本臨床心理士資格認定協会の指定大学院ではなかったため、「臨床心理士」を取得できる可能性のある卒業生は0人となった。そして、心理系専門職としてさまざまな任用資格を取得して働く卒業生が4人であった。

なお、大学学部における「公認心理師対応カリキュラム（25科目）」をすべて単位修得して卒業した1期生は9人(22.0%)であった。この9人には大学院に進学した3人、心理系公務員になった1人、心理系専門職として就業した2人が含まれる他、民間企業に就職した者も3人いた。

続いて、1期生42人のその他の資格取得状況について確認する。なお、「認定心理士」と「認定心理士（心理調査）」については先述した通り個人申請での資格取得となるため、大学関係者の手元には申請を行ったかどうかの情報が残らない。したがって、用いる情報としては、1期生が大学在籍中に単位取得した科目の内訳が資格申請要件を満たしているかどうかで集計した。

まず、「認定心理士」の資格取得要件を満たした1期生は39人(92.9%)であった。「認定心理士」の資格取得要件のうち、「心理学実験」の単位が規定単位数以下となった者以外は「認定心理士」を取得することができる状態で卒業を迎えたことになる。一方、「認定心理士（心理調査）」の資格取得要件を満たした1期生は15人(35.7%)にとどまった。「認定心理士（心理調査）」は調査に関する概論、心理学統計、調査実践としての実習の3領域で所定の単位を取得する必要があり、主に実習の単位を取得するハードルが高くなっている。

次に、大学が資格申請作業をとりまとめるために資格取得者が明確な「社会調査士」についてである。「社会調査士」の資格申請要件を在学中に満たすことができた1期生は15人(35.7%)であった。このうち、実際に資格申請を行い、2025年6月1日付で「社会調査士」の資格を取得した1期生は12人(42人中28.6%, 15人中80.0%)であった。「認定心理士（心理調査）」と「社会調査士」の資格取得要件には重なりが多いが、「認定心理士（心理調査）」の資格取得要件は満たしたものの「社会調査士」の資格取得要件は満たせなかつた者が1人、逆に「社会調査士」は取得したものの「認定心理士（心理調査）」の資格取得要件を満たせなかつた者も1人いたため、完全に重なっているわけではない。

最後に、「心理学検定」について、1期生で大学在学中に受検した者は14人(33.3%)であった。そして、卒業までの期間で「2級（A領域の2科目を含む3科目に合格）」取得者が

10人(42人中23.8%, 14人中71.4%), 「1級(A領域の4科目を含む6科目に合格)」取得者が5人(42人中11.9%, 14人中35.7%)であった。1級合格者は複数回の受検に挑戦しており、1回目の試験で2級に合格した上で、2回目に1級に合格していた。そして、5人中2人は大学院進学者、1人が心理系公務員への就業者、1人が心理系専門職への就業者であった。なお、「特1級(10科目すべてに合格)」はいなかった。

1期生の進路希望と実際の進路実績の比較 1期生の大学2年生1月時点の進路希望と大学4年生3月の時点で判明している進路実績とを比較する。Table 4は卒業生41人の大学2年生1月時点の進路希望の類型と進路実績とのクロス集計である。なお、Table 4における進路実績の掲載順序はTable 2やFigure 1に準じた。大学院以外の進学はコンピュータ系の専門学校への進学であったため、将来的には民間企業の就職を想定しているものとみなし、民間企業の隣の列に配置し、進路希望では「進路希望が揺れている」に対応する実績として「非就職&非進学」を次の列に配置した。

Table 4

1期生の進路実績と2年生1月時点の進路希望の類型のクロス集計

実績 類型	民間企業	進学 (大学院以外)	非就職& 非進学	心理系 公務員	心理系 専門職	進学 (大学院)	計
①	4	0	0	0	2	0	6
②	3	0	0	0	1	0	4
③	1	0	0	0	0	0	1
④	4	0	0	0	0	0	4
⑤	4	0	0	0	0	0	4
⑦	3	0	3	0	0	0	6
⑧	8	0	0	0	0	1	9
⑨	2	0	0	0	0	1	3
⑩	0	0	0	1	0	1	2
⑪	0	1	0	0	1	0	2
計	29	1	3	1	4	3	41

Table 4から、大学2年生1月の時点で大学院進学のみを希望していた類型⑪において、実際に大学院進学者はいなかった点が特徴的である。大学院に進学した3人の大学2年生1月時点の進路希望は類型⑧、類型⑨、類型⑩に各1人であった。したがって、大学2年生の時点で大学院進学も希望の選択肢の1つではあるが心理系専門職としての就職に揺れたり、民間企業への就職を含むさまざまな進路を想定したりしている者が、大学3年生以降の学びの中で徐々に大学院への進学を志望する方向性を固めていく過程を経ることが、この分析結果の示すところであろう。なお、同様のことは心理系公務員としての就職を決定した1人にもいえることで、この学生は類型⑩に分類されているが、その内訳は大学院進学か公務員以外の心理系専門職の2つの希望を抱くというものであった。したがつ

て、2年生の時点では心理系公務員を志望していた学生で実際に心理系公務員として就業した1期生はいなかったことになる。藤井・谷渕(2015)にて述べられているように、在学中の大学院進学志望の中には自己の悩みを解決するためにカウンセラーを志望して大学院への進学を希望する者が含まれる可能性があり、北陸大学の心理社会学科の1期生にもそのような動機で大学2年生の時点では大学院進学を志望していた者が含まれていた可能性を示唆する結果といえるだろう。

次に特徴的なのが、卒業時に就職も進学も選択しなかった学生は全員、大学2年生1月の時点では「未定」を選択していた点である。これは類型⑧や類型⑨に分類された学生が最終的に就職あるいは進学という実績を示していることとは対照的な結果である。類型⑦のうち半数は民間企業への就職を果たしているものの、2年後の卒業時にも明確な進路が決定していない者も半数いたということは、類型⑦に分類された学生の中には大学2年生1月の時点では色々な選択肢に悩んだ上で「未定」と回答した者もいると共に、あまり将来のことを深く考えることなく（あるいは、考えることができる状況ではなく）「未定」と回答した者がいる可能性を示唆するものであろう。

また、児童指導員や生活指導員といった心理系専門職に就いた卒業生4人は、大学2年生1月の時点での進路希望として心理系専門職を選択しておらず、類型①（民間企業のみ）が2人、類型②（民間企業か心理系以外の公務員）が1人、類型⑪（大学院進学のみ）が1人であった点も特徴的である。

以上の分析結果から、大学2年生の1月という心理学に関する基礎的な学びを終えてこれからより専門的な学びへと深めていく時点での進路希望は、その2年後の大学卒業時の進路を強く予想するとはいはず、かといって、全く関連がないともいえないことが示された。大学での2年間の学びは、大学卒業後の進路に向けて、ある程度の方針を定める重要な基盤となり得る。その一方で、特に大学院進学や心理系公務員・心理系専門職への就職は、大学3年生以降の学びの深まりや、学んだ事実に基づく心理系の職業への適性に関する自己認知なども大きく関連するものと推察される。したがって、大学3年生という時期が大学卒業後の進路を具体的に選択していく上で非常に重要な時期であると思われる。ただし、大学2年生までの時期に将来の職業像や進路について模索をしない一部の学生は、大学3年生以降も将来志望する職業について明確な希望がもてなかつたり、進路について考える時間が取れずに先送りしてしまったりする可能性も考えられる。したがって、一般的に民間企業への就職活動が本格化する大学3年生という時期を迎える前に、大まかな進路の方向性を定めた上で具体的に進路を模索する行動・試みを行うことが、大学卒業時にある程度の納得感をもって各自の進路を取っていく重要な時期といえそうである。

まとめ

北陸大学国際コミュニケーション学部心理社会学科の1期生～3期生の3学年について、2年生1月時点の進路希望を比較した結果、1,2期生と3期生とで進路希望の内訳に違いがあることがわかった。1,2期生は3期生よりも卒業後の進路として就職することを志望する割合が低く、進路が未定もしくは多くの可能性を考えて希望が揺れている者の割合が高かった。この結果が、3期生のみの特殊な傾向であったのか、それとも、社会状況や心理学に関する世間の評価等を背景として、今後も続く傾向であるのかまでは、判断できない。4期生、5期生と継続的にデータを収集して分析していくことで、心理社会学科で学ぶ学生の進路希望の変動あるいは入学年度を超えた一定のパターンを把握することができる期待する。

そして、最終的にどのような進路を選択するかにかかわらず、大学生活の折り返し時点である大学2年生の終期に、明確な進路希望が定まっていないにせよ、ある程度の方向性を学生自身が自覚していることが重要である可能性が、1期生の進路希望と進路実績の関連の分析から示唆された。具体的な進路の模索において方向転換をするケースも多くみられるが、ある程度の方向性が定まっていない場合よりも、何らかの方向性を定めた上で試行錯誤するほうが、結果的には卒業時の進路が明確になっている可能性が高いと思われる。したがって、学生を教育・指導する教員としても、大学2年生の終期までにさまざまな選択肢について学生が考慮することを促し、大学3年生の時点で一定の方向性を目指して具体的なキャリア選択行動を実践し、学生自身が納得できる卒業後のキャリア選択ができるよう支援していくことが肝要であろう。

本研究では詳述しなかったが、心理社会学科の1期生のうち、民間企業に就職した29人の就職先の業種は実に多様である。これは、大学で心理学を学ぶということへの期待として、心理系の専門的な職業に就ける期待とは別に、職業とは直接には結びつかない「心理的洞察」や「コミュニケーション」への期待（神庭他, 2021）があることの1つの現れとも解釈できるとともに、心理学の知識やスキルを武器に活躍できる職業が実に多様であることの現れとも解釈できよう。北陸大学の心理社会学科で学び、社会に羽ばたいていった卒業生、これから羽ばたいていく在学生、また、将来的に本学科で学ぶであろうこれから的学生たちにとって、心理学を学ぶことが将来の何らかの基盤となることを願ってやまない。

引用文献

- 藤井 あゆみ・谷渕 真也 (2015). 大学生の進路希望と心理学に対する期待及び心理学専攻志望動機の関連 心理相談センター紀要(比治山大学), (11), 35-42.
- 一般社団法人日本心理学諸学会連合 a (n.d.). 心理学検定概要 一般社団法人日本心理学諸学会連合 Retrieved August 20, 2025 from <https://jupaken.jp/about/psychology.html>
- 一般社団法人日本心理学諸学会連合 b (n.d.). 心理学検定とは——心理学検定のメリット—— 一般社団法人日本心理学諸学会連合 Retrieved July 14, 2025 from <https://jupaken.jp/about/merit.html>
- 一般社団法人社会調査協会 (n.d.). 社会調査士とは 一般社団法人社会調査協会 Retrieved July 14, 2025 from https://jasr.or.jp/for_students/what_sr/
- 神庭 直子・河合 美子・松田 チャップマン 与理子・山口 一・石川 利江 (2021). 心理学・社会福祉学への期待と心理職・福祉職のイメージの構造——高校生とその保護者を対象とした検討—— 桜美林大学研究紀要総合人間科学研究, 1, 1-16.
- 公益社団法人日本心理学会 a (n.d.). 認定心理士とは 公益社団法人日本心理学会 Retrieved August 20, 2025 from <https://psych.or.jp/qualification/>
- 公益社団法人日本心理学会 b (n.d.). 認定心理士（心理調査） 公益社団法人日本心理学会 Retrieved August 20, 2025 from https://psych.or.jp/qualification/shinsei_shinrityousa_densi/
- 公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会 (2014). 受験資格 公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会 Retrieved August 20, 2025 from <http://fjcbp.or.jp/rinshou/jukken/>
- 公認心理師制度推進室（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課）(2022). 公認心理師制度について 公認心理師：実践と研究, 1(1), 51-54. https://doi.org/10.57556/jacpp.1.1_51

塩尻 智也・福田 廣 (2005). カウンセラー志望者の志望動機について——自我同一性、過去経験及び進路選択からの分析—— 山口大学教育学部付属教育実践総合センター研究紀要, 19, 103-109.

谷口 真起子・金綱 知征 (2012). 心理学に対する期待及び大学の専攻動機の変化過程に関する調査研究 聖泉論叢, 20, 1-10.